

平成 2 9 年度 決 算 書

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	8,818,615	8,879,886	△ 61,271
未収金	0	0	0
【流動資産合計】	8,818,615	8,879,886	△ 61,271
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
現金預金	140,000,000	90,000,000	50,000,000
投資有価証券	60,000,000	110,000,000	△ 50,000,000
投資有価証券・指定	60,000,000	110,000,000	△ 50,000,000
【基本財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(2) 特定資産			
姉妹都市提携周年事業積立資産	1,500,000	2,350,000	△ 850,000
トウーンバ市周年事業積立資産	750,000	0	750,000
常州市周年事業積立資産	400,000	0	400,000
マニラ市周年事業積立資産	200,000	0	200,000
減価償却引当資産	998,187	834,459	163,728
【特定資産合計】	3,848,187	3,184,459	663,728
(3) その他固定資産			
什器備品	327,458	491,186	△ 163,728
【その他固定資産合計】	327,458	491,186	△ 163,728
【固定資産合計】	204,175,645	203,675,645	500,000
【資産合計】	212,994,260	212,555,531	438,729
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,084,146	755,995	328,151
前受金	3,581,000	3,319,000	262,000
預り金	120,160	122,025	△ 1,865
【流動負債合計】	4,785,306	4,197,020	588,286
2. 固定負債			
【固定負債合計】	0	0	0
【負債合計】	4,785,306	4,197,020	588,286
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄附金	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産合計】	200,000,000	200,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(200,000,000)	(200,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	8,208,954	8,358,511	△ 149,557
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	(3,848,187)	(3,184,459)	(663,728)
【正味財産合計】	208,208,954	208,358,511	△ 149,557
【負債・正味財産合計】	212,994,260	212,555,531	438,729

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	129,000	265,740	△ 136,740
基本財産受取利息	129,000	265,740	△ 136,740
特定資産運用益	0	0	0
特定資産受取利息	0	0	0
受取会費	662,000	696,000	△ 34,000
賛助会員受取会費	662,000	696,000	△ 34,000
事業収益	7,780,334	8,019,500	△ 239,166
事業収益	7,780,334	8,019,500	△ 239,166
受取補助金	16,745,317	15,221,758	1,523,559
受取地方公共団体補助金	16,745,317	15,221,758	1,523,559
雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
【経常収益計】	25,316,651	24,202,998	1,113,653
(2) 経常費用			
事業費	22,383,562	22,015,660	367,902
役員報酬	4,794,257	4,404,316	389,941
給料手当	4,063,268	3,978,460	84,808
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	1,413,771	1,272,035	141,736
旅費交通費	2,352,092	1,832,388	519,704
通信運搬費	250,106	240,895	9,211
減価償却費	130,982	130,982	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	460,701	444,708	15,993
修繕費	0	0	0
印刷製本費	147,170	102,889	44,281
会議費	449,947	678,741	△ 228,794
施設使用料	563,522	710,612	△ 147,090
賃借料	113,220	100,382	12,838
保険料	66,610	74,100	△ 7,490
諸謝金	7,091,340	7,520,000	△ 428,660
支払助成金	360,000	380,000	△ 20,000
委託費	126,576	145,152	△ 18,576
管理費	3,082,646	2,979,967	102,679
役員報酬	1,411,071	1,296,585	114,486
給料手当	739,592	746,942	△ 7,350
福利厚生費	306,200	280,071	26,129
会議費	4,330	4,094	236
旅費交通費	12,500	2,860	9,640
通信運搬費	32,175	25,498	6,677
減価償却費	32,746	32,746	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	14,383	10,088	4,295
修繕費	0	0	0
印刷製本費	57,067	57,067	0
賃借料	25,810	25,098	712
保険料	248,710	248,680	30
諸謝金	23,160	54,596	△ 31,436
支払負担金	68,040	68,040	0
委託費	18,144	36,288	△ 18,144
雑費	88,718	91,314	△ 2,596
【経常費用計】	25,466,208	24,995,627	470,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 149,557	△ 792,629	643,072
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
【当期経常増減額】	△ 149,557	△ 792,629	643,072

科 目	当年度	前年度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	△ 149,557	△ 792,629	643,072
【一般正味財産期首残高】	8,358,511	9,151,140	△ 792,629
【一般正味財産期末残高】	8,208,954	8,358,511	△ 149,557
II 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	129,000	265,740	△ 136,740
基本財産受取利息	129,000	265,740	△ 136,740
一般正味財産への振替額	△ 129,000	△ 265,740	136,740
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 129,000	△ 265,740	136,740
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	200,000,000	200,000,000	0
【指定正味財産期末残高】	200,000,000	200,000,000	0
III 正味財産期末残高	208,208,954	208,358,511	△ 149,557

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	64,500	64,500		129,000
基本財産受取利息	64,500	64,500		129,000
特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
受取会費	331,000	331,000		662,000
賛助会員受取会費	331,000	331,000		662,000
事業収益	7,780,334	0		7,780,334
事業収益	7,780,334	0		7,780,334
受取補助金	13,940,455	2,804,862		16,745,317
受取地方公共団体補助金	13,940,455	2,804,862		16,745,317
雑収益	0	0		0
受取利息	0	0		0
雑収入	0	0		0
【経常収益計】	22,116,289	3,200,362		25,316,651
(2) 経常費用				
事業費	22,383,562			22,383,562
役員報酬	4,794,257			4,794,257
給料手当	4,063,268			4,063,268
臨時雇賃金	0			0
福利厚生費	1,413,771			1,413,771
旅費交通費	2,352,092			2,352,092
通信運搬費	250,106			250,106
減価償却費	130,982			130,982
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	460,701			460,701
修繕費	0			0
印刷製本費	147,170			147,170
会議費	449,947			449,947
施設使用料	563,522			563,522
賃借料	113,220			113,220
保険料	66,610			66,610
諸謝金	7,091,340			7,091,340
支払助成金	360,000			360,000
委託費	126,576			126,576
管理費		3,082,646		3,082,646
役員報酬		1,411,071		1,411,071
給料手当		739,592		739,592
福利厚生費		306,200		306,200
会議費		4,330		4,330
旅費交通費		12,500		12,500
通信運搬費		32,175		32,175
減価償却費		32,746		32,746
消耗什器備品費		0		0
消耗品費		14,383		14,383
修繕費		0		0
印刷製本費		57,067		57,067
賃借料		25,810		25,810
保険料		248,710		248,710
諸謝金		23,160		23,160
支払負担金		68,040		68,040
委託費		18,144		18,144
雑費		88,718		88,718
【経常費用計】	22,383,562	3,082,646		25,466,208
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 267,273	117,716		△ 149,557
基本財産評価損益等	0	0		0
特定資産評価損益等	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
【当期経常増減額】	△ 267,273	117,716		△ 149,557

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
【経常外収益計】	0	0		0
(2) 経常外費用				
【経常外費用計】	0	0		0
【当期経常外増減額】	0	0		0
【当期一般正味財産増減額】	△ 267,273	117,716		△ 149,557
【一般正味財産期首残高】	5,298,776	3,059,735		8,358,511
【一般正味財産期末残高】	5,031,503	3,177,451		8,208,954
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	64,500	64,500		129,000
基本財産受取利息	64,500	64,500		129,000
一般正味財産への振替額	△ 64,500	△ 64,500		△ 129,000
一般正味財産への振替額・受取利息	△ 64,500	△ 64,500		△ 129,000
【当期指定正味財産増減額】	0	0		0
【指定正味財産期首残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
【指定正味財産期末残高】	100,000,000	100,000,000		200,000,000
III 正味財産期末残高	105,031,503	103,177,451		208,208,954

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用しています。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 什器備品……定率法によっている。

ただし、従来、減価償却を行っていなかった固定資産については、公益法人会計基準適用初年度(平成19年度)の期首の帳簿価額を取得価額とみなし、適用初年度から実施することとしている。

この減価償却を実施するに際して、適用する耐用年数は、新規に取得した場合の耐用年数から経過年数を控除した年数によっている。

2. 無形固定資産……定額法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
現金預金	90,000,000	50,000,000	0	140,000,000
投資有価証券	110,000,000	0	50,000,000	60,000,000
小 計	200,000,000	50,000,000	50,000,000	200,000,000
特定資産				
姉妹都市提携周年事業積立資産	2,350,000	500,000	1,350,000	1,500,000
トウーンバ市周年事業積立資産	0	750,000	0	750,000
常州市周年事業積立資産	0	400,000	0	400,000
マニラ市周年事業積立資産	0	200,000	0	200,000
減価償却引当資産	834,459	163,728	0	998,187
小 計	3,184,459	2,013,728	1,350,000	3,848,187
合 計	203,184,459	52,013,728	51,350,000	203,848,187

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対する額)
基本財産				
現金預金	140,000,000	(140,000,000)	-	-
投資有価証券	60,000,000	(60,000,000)	-	-
小 計	200,000,000	(200,000,000)	-	-
特定資産				
姉妹都市提携周年事業積立資産	1,500,000	-	(1,500,000)	-
トウーンバ市周年事業積立資産	750,000	-	(750,000)	-
常州市周年事業積立資産	400,000	-	(400,000)	-
マニラ市周年事業積立資産	200,000	-	(200,000)	-
減価償却引当資産	998,187	-	(998,187)	-
小 計	3,848,187	-	(3,848,187)	-
合 計	203,848,187	(200,000,000)	(3,848,187)	-

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,325,645	998,187	327,458
合 計	1,325,645	998,187	327,458

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第114回大阪府公募公債(5年)	60,000,000	60,054,000	54,000
合 計	60,000,000	60,054,000	54,000

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
高槻市補助金	高槻市	0	16,745,317	16,745,317	0	/
合 計		0	16,745,317	16,745,317	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受 取 利 息	129,000
合 計	129,000

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産	定期預金	30,000,000	30,014,000	30,014,000	30,000,000
	高槻市農業協同組合本店	10,000,000	10,010,000	10,010,000	10,000,000
	大和ネクスト銀行ホテイ支店	10,000,000	10,001,000	10,001,000	10,000,000
	三井住友銀行高槻支店	10,000,000	10,003,000	10,003,000	10,000,000
	普通預金	60,000,000	50,000,000	0	110,000,000
	高槻市農業協同組合本店	60,000,000	50,000,000	0	110,000,000
	投資有価証券	110,000,000	0	50,000,000	60,000,000
	第92回大阪公募公債(5年)	50,000,000	0	50,000,000	0
	第114回大阪府公募公債(5年)	60,000,000	0	0	60,000,000
	基本財産計	200,000,000	80,014,000	80,014,000	200,000,000
特定資産 ※	姉妹都市提携周年事業積立資産※	2,350,000	500,000	1,350,000	1,500,000
	トーンバ市周年事業積立資産	0	750,000	0	750,000
	常州市周年事業積立資産	0	400,000	0	400,000
	マニラ市周年事業積立資産	0	200,000	0	200,000
	減価償却引当資産	834,459	163,728	0	998,187
	特定資産計	3,184,459	2,013,728	1,350,000	3,848,187

※ 姉妹都市提携周年事業積立資産は、平成28年度、平成29年度、平成30年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ トーンバ市周年事業積立資産は、平成33年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ 常州市周年事業積立資産は、平成34年度の友好都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

※ マニラ市周年事業積立資産は、平成35年度の姉妹都市提携周年事業に充当するための積立金であり、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第18条第1項に規定する特定費用準備資金とする。

2. 引当金の明細

該当事項はありません。

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	現金	手元保管	運転資金として	130,759
	預金	普通預金 高槻市農業協同組合本店	運転資金として	5,237,856
		振替貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	3,450,000
流動資産合計				8,818,615
(固定資産)				
基本財産				
	預金	定期預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	30,000,000
		大和ネクスト銀行ホテイ支店		同 上
		三井住友銀行高槻支店	同 上	10,000,000
		普通預金 高槻市農業協同組合本店	運用益を公益目的事業(50%)及び管理業務(50%)に使用している共用財産である。	110,000,000
		投資有価証券		同 上
	地方債 第114回大阪府公募 公債(5年)		60,000,000	
特定資産				
	姉妹都市提携周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	1,500,000
	トゥーンバ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	トゥーンバ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	750,000
	常州市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	常州市友好都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	400,000
	マニラ市周年事業 積立資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	マニラ市姉妹都市提携周年事業のための積立資産として管理している。	200,000
	減価償却引当資産	普通預金 高槻市農業協同組合本店	減価償却累計額見合の引当資産として管理している。	998,187
その他固定資産				
	什器備品	事務所備え付け 簡易印刷機 1台 マルチプロジェクター 1台 会計ソフト 2式	公益目的事業(80%)及び管理業務(20%)に使用している共用財産である。	327,458
固定資産合計				204,175,645
資産合計				212,994,260
貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
	未払金	受取補助金・諸謝金等の未払金	受取補助金の清算返還並びに講師謝礼等の各種費用の未払い分である。	1,084,146
	前受金	賛助会費及び語学教室受講料	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する翌事業年度の会費及び受講料である。	3,581,000
	預り金	職員	厚生年金保険料・健康保険料	120,160
流動負債合計				4,785,306
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				4,785,306
正味財産				208,208,954

監査報告書

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

- 一 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

公益財団法人 高槻市都市交流協会
理事長 濱田 剛史 殿

平成30年5月7日

公益財団法人 高槻市都市交流協会

監事

大田 山和幸

監事

宮口 太

監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表を含む））及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。